

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

＊東伸鋼＊

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和54年4月1日

(第55期) 至 昭和55年3月31日

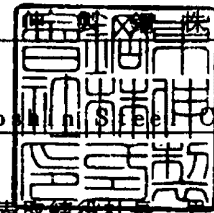
大 蔵 大 臣 殿

昭和55年6月27日 提出

会 社 名 東 伸 鋼 鉄 有 限 公 司 式 会 社

英 訳 名 To shin Steel Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 岩 下 好 雄



本店の所在の場所 東京都千代田区大手町一丁目7番2号 電話番号 東京(03) 242-6711 (大代表)

取 締 役
連 絡 者 経 理 部 長 池 田 純 男

もよりの連絡場所 東京都千代田区大手町一丁目7番2号 電話番号 東京(03) 242-6711 (大代表)

取 締 役
連 絡 者 経 理 部 長 池 田 純 男

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町一丁目6番地

大 阪 証 券 取 引 所

大阪市東区北浜二丁目1番地

(本書面の枚数 表紙共39枚)

目 次

第1 会 社 の 概 況	1
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	1
5. 1株当たり配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	2
7. 役員の略歴及び所有株式	3
8. 従業員の状況	7
第2 事 業 の 概 況	8
1. 会社の目的及び事業の内容	8
2. 経営上の重要な契約	8
第3 営 業 の 状 況	9
1. 概 況	9
2. 生産能力	9
3. 生産実績	10
4. 受注状況と生産計画	11
5. 販売実績	12
第4 設 備 の 状 況	13
1. 設 備	13
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	14
3. 固定資産の売却、撤去又は減失	14
第5 経 理 の 状 況	15
監 査 報 告 書	16
1. 財 務 諸 表	17
2. 主な資産、負債及び収支の内容	29
3. 資金繰状況	35
4. そ の 他	35
第6 親会社及び子会社に関する事項	36
第7 株式事務の概要	37

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和 25 年 2 月 11 日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和 48 年 10 月 1 日	318,000 千円	3,558,000 千円	播磨鉄鋼株式会社と合併 合併比率 3:2

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
250,000,000 株	71,160,000 株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式	普通株	71,160,000 株	50 円	東京証券取引所（第一部） 大阪証券取引所（ 〃 ）	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均 1 人当り持株数 6.585 株

区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等（うち個人）	個 人 其 他	合 計
株 主 数	0 人	18	53	222	25 (7)	10,487	10,805
所有株式数(イ)	0 株	5,012,500	677,365	41,473,764	637,524 (105,024)	23,358,847	71,160,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0 %	7.05	0.95	58.28	0.90 (0.15)	32.82	100.00

(2) 所有者別状況

区 分	1000 株以上	500 株以上	100 株以上	50 株以上	10 株以上	5 株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	4 人	2	27	34	527	930	7,029	2,252	10,805
所有株式数(イ)	36,046,262 株	1,348,533	6,431,380	23,854,333	7,656,936	5,351,225	11,429,985	510,246	71,160,000
株主総数に対する(ロ)の割合	0.04 %	0.02	0.25	0.31	4.88	8.61	65.05	20.84	100.00
発行済株式総数に対する(イ)の割合	50.65 %	1.90	9.04	33.5	10.76	7.52	16.06	0.72	100.00

(3) 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本鋼管株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	29,862千株	41.97%
丸紅株式会社	大阪市東区本町三丁目3番地	3,584	5.04
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,300	1.83
株式会社日本債券信用銀行	東京都千代田区九段北一丁目13番10号	1,300	1.83
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	800	1.12
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	549	0.77
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番3号	498	0.70
大昭和紙商事株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	423	0.59
日本鋼管不動産株式会社	東京都千代田区神田錦町二丁目11番地	403	0.56
トーマン建材リース販売株式会社	大阪市東区瓦町二丁目64番	400	0.56
計		39,119	54.97

5. 1株当たり配当等の推移

回次	第53期	第54期	第55期
決算年月	自昭和52年4月1日 至昭和53年3月31日	自昭和53年4月1日 至昭和54年3月31日	自昭和54年4月1日 至昭和55年3月31日
1株当たり配当額	0円 (-)	4.00 (-)	5.00 (2.00)
1株当たり当期純損益	-	-	-
1株当たり当期損益	△39.85円	62.82	69.50
1株当たり純資産額	32.21円	95.03	157.97
配当性向	-%	6.37	7.20

(注) 第55期中間配当についての取締役会の決議年月日 昭和54年11月13日

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第53期		第54期		第55期	
	決算年月	自昭和52年4月1日 至昭和53年3月31日		自昭和53年4月1日 至昭和54年3月31日		自昭和54年4月1日 至昭和55年3月31日	
	最高	131円		498		400	
	最低	68円		105		230	
当該事業年度中最近6ヶ月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月別	昭和54年10月	昭和54年11月	昭和54年12月	昭和55年1月	昭和55年2月	昭和55年3月
	最高	328円	318	314	339	340	310
	最低	251円	230	280	275	301	260
	売買高	1,767千株	3,102	1,764	4,061	3,677	1,147

(注) 東京証券取引所における株価及び株式売買高である。

＊東伸鋼＊

7. 役員の略歴及び所有株式

昭和55年6月27日現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役会長	安 田 安 次 郎 明治41年6月15日 [REDACTED]	昭和9年3月 東京大学法学部卒 昭和11年5月 日本鋼管株式会社入社 昭和23年2月 同社川崎製鉄所業務部長 昭和29年3月 同社原料部長 昭和34年6月 同社営業部長 昭和35年11月 同社取締役 昭和36年11月 同社常務取締役 昭和42年5月 同社専務取締役 昭和43年5月 当社取締役副社長 昭和44年5月 当社代表取締役社長 昭和54年6月 当社取締役会長	千株 80
代表取締役社長	岩 下 好 雄 大正5年9月11日 [REDACTED]	昭和14年3月 慶応大学経済学部卒 昭和14年4月 日本鋼管株式会社入社 昭和39年3月 同社輸出部長 昭和43年4月 同社営業総括部長 昭和45年5月 同社取締役 昭和48年5月 同社常務取締役 昭和51年5月 同社専務取締役 昭和53年6月 当社取締役副社長 昭和54年6月 当社代表取締役社長	35
取締役副社長	池 上 平 治 大正6年8月25日 [REDACTED]	昭和15年3月 東京大学工学部卒 昭和22年7月 日本鋼管株式会社入社 昭和42年1月 同社技術部長 昭和45年11月 同社取締役 昭和48年5月 同社常務取締役 昭和49年6月 同社京浜製鉄所長 昭和50年7月 同社鉄鋼事業部副事業部長 昭和51年6月 当社取締役副社長	15
専務取締役	豊 倉 爾 大正8年1月2日 [REDACTED]	昭和16年12月 東京商科大学卒 昭和17年1月 日本鋼管株式会社入社 昭和39年3月 同社水江製鉄所総務部長 昭和43年4月 同社海外事業部長 昭和45年1月 同社海外開発部長 昭和49年5月 同社取締役 昭和53年6月 当社専務取締役	10
常務取締役	田 村 良 計 大正7年11月7日 [REDACTED]	昭和16年12月 早稲田大学商学部卒 昭和17年1月 日本鋼管株式会社入社 昭和40年2月 当社購買部次長 昭和41年6月 当社購買部長 昭和43年11月 当社取締役 昭和47年3月 当社大阪営業所長 昭和49年11月 当社常務取締役	11

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役	小 野 一 夫 大正 9 年 9 月 20 日 [REDACTED]	昭和 1 7 年 9 月 中央大学法学部卒 昭和 1 7 年 1 0 月 日本鋼管株式会社入社 昭和 4 3 年 4 月 同社財務部次長 昭和 4 3 年 1 2 月 日本鋼管名古屋埠頭株式会社常務取締役 昭和 4 6 年 1 0 月 当社経理部長 昭和 4 9 年 5 月 当社取締役 昭和 5 5 年 6 月 当社常務取締役	千株 9
常務取締役	近 藤 治 彦 大正 1 0 年 9 月 1 日 [REDACTED]	昭和 2 3 年 9 月 東京大学法学部卒 昭和 2 3 年 1 0 月 日本鋼管株式会社入社 昭和 4 2 年 1 月 同社鶴見製作所労務部長 昭和 4 8 年 6 月 同社原料部部长 昭和 5 1 年 1 0 月 当社人事部長 昭和 5 3 年 6 月 当社取締役 昭和 5 5 年 6 月 当社常務取締役	6
常務取締役	園 元 辰 巳 大正 1 2 年 1 0 月 7 日 [REDACTED]	昭和 2 5 年 3 月 明治大学商学部卒 昭和 2 5 年 4 月 日本鋼管株式会社入社 昭和 4 6 年 1 月 同社営業総括部厚板部長 昭和 5 0 年 7 月 当社大阪営業所長 昭和 5 3 年 6 月 当社取締役 昭和 5 5 年 6 月 当社常務取締役	7
取締 役 大阪営業所長	高 松 倫 大正 1 3 年 1 0 月 2 1 日 [REDACTED]	昭和 2 3 年 3 月 慶応大学経済学科卒 昭和 2 3 年 4 月 日本鋼管株式会社入社 昭和 4 3 年 4 月 同社東京営業所鋼材部長 昭和 4 5 年 1 月 同社営業総括部条鋼部長 昭和 4 7 年 1 月 同社福山製鉄所工程部長 昭和 5 0 年 1 月 同社九州営業所長 昭和 5 3 年 7 月 当社東京製鋼所副所長 昭和 5 4 年 6 月 当社取締役 昭和 5 5 年 6 月 当社大阪営業所長	8
取締 役 東京製鋼所長	権 田 尚 大正 1 3 年 8 月 1 日 [REDACTED]	昭和 2 4 年 3 月 早稲田大学理工学部卒 昭和 2 4 年 4 月 日本鋼管株式会社入社 昭和 4 6 年 1 月 同社京浜製鉄所薄板製造部技術工程部長 昭和 4 7 年 1 月 同社京浜製鉄所薄板部長 昭和 4 8 年 2 月 同社名古屋営業所技術サービス室長 昭和 5 3 年 7 月 当社技術部長 昭和 5 4 年 6 月 当社取締役 昭和 5 5 年 6 月 当社東京製鋼所長	1 0
取締 役 姫路製鋼所長	渋谷 芳 夫 大正 1 3 年 9 月 1 日 [REDACTED]	昭和 2 0 年 3 月 神戸高等工業学校機械科卒 昭和 2 5 年 1 月 日伸製鋼株式会社入社 昭和 4 5 年 1 0 月 当社姫路製鋼所圧延部長 昭和 5 2 年 2 月 当社姫路製鋼所管理部長 昭和 5 3 年 7 月 当社姫路製鋼所副所長 昭和 5 4 年 6 月 当社取締役 昭和 5 5 年 6 月 当社姫路製鋼所長	1 0

＊東伸鋼＊

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
✓ 取締役 東京製鋼所 副所長	八 巻 勝 悦 大正 9 年 7 月 5 日 [REDACTED]	昭和 2 4 年 3 月 東北大学法律科卒 昭和 2 4 年 4 月 日本鋼管株式会社入社 昭和 4 5 年 1 月 同社関連事業部次長 昭和 4 6 年 1 月 当社姫路製鋼所管理部長 昭和 4 7 年 3 月 当社姫路製鋼所副所長 昭和 5 0 年 5 月 当社取締役 昭和 5 3 年 6 月 当社監査役 昭和 5 5 年 6 月 当社取締役東京製鋼所副所長	千株 3 0
✓ 取締役 姫路製鋼所 副所長	五 島 耕 三 大正 1 3 年 6 月 2 4 日 [REDACTED]	昭和 2 4 年 3 月 京都大学経済学部卒 昭和 2 4 年 4 月 日本鋼管株式会社入社 昭和 4 5 年 1 月 同社合金鉄部管理室長 昭和 5 3 年 6 月 同社富山電気製鉄所長 昭和 5 5 年 6 月 当社取締役姫路製鋼所副所長	0
✓ 取締役 経理部長	池 田 純 男 大正 1 5 年 1 0 月 7 日 [REDACTED]	昭和 2 4 年 3 月 東京大学法学部卒 昭和 2 4 年 4 月 日本鋼管株式会社入社 昭和 4 5 年 1 月 同社海外開発部次長 昭和 4 6 年 1 月 同社資金部次長 昭和 5 3 年 7 月 同社資金部長 昭和 5 5 年 6 月 当社取締役経理部長	0
✓ 取締役 技術部長	二 上 菱 大正 1 5 年 3 月 2 8 日 [REDACTED]	昭和 2 2 年 9 月 東京大学第二工学部卒 昭和 2 3 年 1 1 月 日本鋼管株式会社入社 昭和 4 6 年 1 月 同社市場開発部次長 昭和 4 8 年 2 月 同社京浜製鉄所鋼材部長 昭和 5 0 年 7 月 同社厚板営業部技術サービス室長 昭和 5 2 年 8 月 同社鉄鋼技術部主任部員 昭和 5 5 年 6 月 当社取締役技術部長	0
取締役 姫路製鋼所 副所長	内 田 努 大正 1 5 年 2 月 5 日 [REDACTED]	昭和 2 0 年 9 月 久留米高等工業専門学校機械科卒 昭和 2 1 年 7 月 当社入社 昭和 4 3 年 4 月 当社製造部次長 昭和 4 5 年 1 0 月 当社東京製鋼所圧延部長 昭和 5 2 年 2 月 当社姫路製鋼所圧延部長 昭和 5 5 年 6 月 当社取締役姫路製鋼所副所長	0
取締役 東京製鋼所 副所長	岩 本 忠 雄 大正 1 5 年 7 月 1 1 日 [REDACTED]	昭和 2 7 年 3 月 北海道大学工学部機械工学科卒 昭和 2 7 年 4 月 当社入社 昭和 4 3 年 4 月 当社保全部次長 昭和 4 5 年 1 0 月 当社東京製鋼所保全部長 昭和 4 6 年 6 月 当社姫路製鋼所保全部長 昭和 5 3 年 1 月 当社東京製鋼所管理部長 昭和 5 4 年 6 月 当社東京製鋼所副所長 昭和 5 5 年 6 月 当社取締役	0

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役	榎 田 久 生 明治 42 年 12 月 13 日 [REDACTED]	昭和 9 年 3 月 東京商科大学卒 昭和 9 年 4 月 日本鋼管株式会社入社 昭和 40 年 5 月 同社常務取締役 昭和 42 年 5 月 同社専務取締役 昭和 43 年 5 月 同社取締役副社長 昭和 46 年 6 月 同社代表取締役社長 昭和 46 年 11 月 当社取締役 (兼務)	千株 0
取締役	中 村 正 十 大正 10 年 1 月 1 日 [REDACTED]	昭和 19 年 9 月 東北大学理学部卒 昭和 23 年 7 月 日本鋼管株式会社入社 昭和 41 年 6 月 同社技術研究所次長 昭和 46 年 9 月 同社技術研究所研究管理室長 昭和 47 年 9 月 同社特許部長 昭和 49 年 6 月 同社肥料部長 昭和 53 年 4 月 当社本社付部長 昭和 53 年 8 月 プディダルマ・ジャカルタ社 代表取締役副社長 (出向) 昭和 54 年 6 月 当社取締役 (兼務)	0
監査役	千 葉 新 大正 4 年 9 月 30 日 [REDACTED]	昭和 16 年 3 月 京都大学法学部卒 昭和 16 年 4 月 日本鋼管株式会社入社 昭和 36 年 2 月 同社鶴見製鉄所庶務部長 昭和 40 年 9 月 同社総務部長 昭和 42 年 1 月 同社教育訓練部長 昭和 45 年 5 月 当社常務取締役 昭和 53 年 6 月 当社顧問 昭和 54 年 6 月 当社監査役	10
監査役	荻 原 輝 美 大正 6 年 2 月 27 日 [REDACTED]	昭和 16 年 3 月 日本大学法律学部卒 昭和 16 年 4 月 日本鋼管株式会社入社 昭和 39 年 3 月 同社原料部次長 昭和 42 年 1 月 同社北海道営業所長 昭和 45 年 1 月 同社労働部要員対策部長 昭和 47 年 3 月 当社購買部長 昭和 47 年 5 月 当社取締役 昭和 49 年 11 月 当社常務取締役 昭和 55 年 6 月 当社監査役	11
計	21 名		千株 252

＊東伸鋼＊

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和55年3月31日現在)

区 分	人 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
男	1,980 人	39.4 才	15.3 年	244,314 円
女	107	28.8	5.9	116,923
計または平均	2,087	38.8	14.8	238,096

- (注) 1. 従業員数には、臨時従業員17名は含まない。
2. 平均給与月額は基準外賃金を含んでおり、賞与は含まない。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は東伸製鋼労働組合を組織し、日本鉄鋼産業労働組合連合会に加盟している。

昭和55年3月31日現在の組合員は従業員中1,918名が加入している。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

- (イ) 普通鋼鋼塊および特殊鋼鋼塊の製造および販売。
- (ロ) 圧延製品、鋳鉄品および鋳鋼品の製造および販売。
- (ハ) 鉄鋼二次製品および三次製品の製造および販売。
- (ニ) 鉄骨建築工事の設計施工および請負。
- (ホ) 前各号の附帯または関連事業。

(2) 事 業 の 内 容

(イ) 鋳片及び鋼塊

普通鋼連続鋳造鋳片で、主として圧延用として社内使用している。その他特殊鋼鋼塊を生産している。

(ロ) 圧 延 製 品

条鋼鋼材で大形・中形・小形各山形鋼、大形・中形溝形鋼、小形異形棒鋼等を生産販売している。

(ハ) 加 工 製 品

鋼材二次製品で、東伸製鋼フェンス（金網柵）、角パイプフェンス、丸パイプフェンス、高尺フェンス、防音フェンス、牧柵、門柱、門扉、カーレスト（簡易車庫）等があり、鉄道、高速道路、学校、公園、工場、牧場、一般家庭用等に広く進出している。

(ニ) 鉄骨建築工事の設計施行及び工事請負

上記の圧延製品及び加工製品を使用し、鉄骨建築工事の設計施行及び工事請負を行なっている。

- (ホ) 第55期（昭和54年4月1日～昭和55年3月31日）の各製品の生産高（金額）の比率は次の通りである。

製 品 名	鋼 材	加 工 製 品	そ の 他	計
比 率	90.9	9.0	0.1	100.0%

(3) 事業内容の変更等

特記事項なし

2. 経営上の重要な契約

特記事項なし

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期の鋼材市況は、民間設備投資及び公共投資等による国内需要の好調が続き、輸出事況も好調な海外需要による輸出価格の上昇と大巾な円安による円換算輸出価格の上昇があった。

また、鉄屑市況も旺盛な需要と輸入鉄屑価格の上昇から相当の値上がりがあり、さらに、原油価格の高騰に伴う諸資材の値上がり等により大巾なコストアップになった。

当社はかかる状況にあつて、生産増につとめ、これが販売増となり、当期の売上げ高は1,224億円で前期比25.3%の増収となった。生産面では、粗鋼生産155万トンで前期比12.2%の増、鋼材生産は161万トンで前期比13.3%の増となった。

2 生産能力

最近における主な工場設備の生産能力は次の通りである。

(単位：t)

品 種 別		工 場 名	基 数	昭和 54 年 3 月末現在		昭和 55 年 3 月末現在	
				月間設備能力	月間稼動能力	月間設備能力	月間稼動能力
東京製鋼所	鋼 塊	製 鋼 工 場	78 t×2	63,000	48,300	67,900	52,000
	鋼 材	第 一 圧 延 工 場	1 連	29,500	19,700	31,000	20,700
		第 二 圧 延 工 場	1 連	18,500	12,300	19,000	12,700
		第 三 圧 延 工 場	1 連	32,000	21,300	32,000	21,300
	加工製品	加工製品工場	1 式	8,400	7,000	8,400	7,000
姫路製鋼所	鋼 塊	製 鋼 工 場	50×2 150×1	121,500	93,200	126,000	96,600
	鋼 材	大 形 形 鋼 工 場	1 連	39,500	26,300	39,500	26,300
		中 形 形 鋼 工 場	1 連	50,000	33,300	50,000	33,300
		小 形 形 鋼 工 場	1 連	22,500	15,000	22,500	15,000
		第一小形棒鋼工場	1 連	67,500	45,000	67,500	45,000
		第二小形棒鋼工場	1 連	23,500	15,700	23,500	15,700

(注) 1. 姫路製鋼所、第二小形棒鋼工場は昭和53年4月より休止し、昭和55年3月より再稼働した。

2 生産能力算定方式

	月間設備能力	月間稼働能力
製 鋼 設 備 (鋼塊)	標準生産量/日×30日	標準生産量/日×23日
圧 延 設 備 (鋼材)	標準生産量/時間×500時間	同 左 × $\frac{2}{3}$
加 工 製 品	公 称 能 力	同 左 × $\frac{25日}{30日}$

3. 生産実績

(1) 生産実績及び生産能力に対する比

(単位：t, 千円)

期 別	品 種 別	生 産 能 力 (A)	生 産 実 績				稼 動 率 ($\frac{B}{A} \times 100$)
			合 計		月 平 均		
			数 量 (B)	金 額	数 量	金 額	
昭和53/4 54/3 (五十三年度)	鋼 塊	1,698,000	1,385,912	59,953,076	115,493	4,996,090	81.6
	鋼 材	2,074,800	1,421,201	72,719,748	118,433	6,059,979	68.5
	加 工 製 品	84,000	64,352	7,570,130	5,363	630,844	76.6
	鑄 型	7,200	1,686	260,034	140	21,669	23.4
	合 計	3,864,000	2,873,151	140,502,988	239,429	11,708,582	74.4
昭和54/4 54/3 (五十四年度)	鋼 塊	1,783,200	1,554,664	80,587,752	129,555	6,715,646	87.2
	鋼 材	2,107,300	1,609,809	98,056,906	134,151	8,171,409	76.4
	加 工 製 品	84,000	71,622	9,469,530	5,969	789,127	85.3
	合 計	3,974,500	3,236,095	188,114,188	269,675	15,676,182	81.4

- (注) 1. 生産実績の金額は製造原価による。
 2. 各期末の製造原価合計金額のうち半製品（主として社内使用）の製造原価が昭和53年度は、62,463,386千円、昭和54年度は83,808,888千円が含まれている。

(2) 主要原材料の入出庫及び在庫量

(単位：t)

品名	期別 53/3月末	昭和53年度 (53/4 ~ 54/3)			昭和54年度 (54/4 ~ 55/3)		
		入庫量	出庫量	在庫量	入庫量	出庫量	在庫量
鉄屑	98,568	145,948	144,784	110,206	165,012	167,276	87,566
銑鉄	24,793	108,439	90,697	42,535	85,637	92,262	35,910

(注) 自社発生屑を含む。

(3) 最近の主要原材料の価格の推移

(単位：t当り円)

品名	月別	53/4~6	53/7~9	53/10~12	54/1~3	54/4~6	54/7~9	54/10~12	55/1~3
鉄屑(国内特級)		25,270	24,705	25,533	28,496	27,659	28,799	32,922	39,923
銑鉄		22,645	20,355	20,974	24,951	32,075	33,090	33,656	40,328

＊東伸鋼＊

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

(単位：t, 千円)

期 別	品 名	受 注 高		受 注 残 高	
		数 量	金 額	数 量	金 額
昭和 53 年度 (53/4～54/3)	鋼 材	(346,343) 1,355,850	(19,585,278) 83,182,864	(33,349) 112,637	(2,017,273) 7,097,249
	鋼 塊	44,855	2,246,441	0	0
	鋳 型	1,655	206,659	0	0
	加 工 製 品	66,042	12,170,393	4,276	818,984
	計	(346,343) 1,468,402	(19,585,278) 97,806,357	(33,349) 116,913	(2,017,273) 7,916,233
昭和 54 年度 (54/4～55/3)	鋼 材	(545,823) 1,588,374	(40,841,895) 114,154,886	(75,773) 172,883	(5,973,694) 13,432,159
	鋼 塊	19,198	1,127,312	0	0
	加 工 製 品	73,326	13,848,659	5,888	1,130,267
	計	(545,823) 1,680,898	(40,841,895) 129,130,857	(75,773) 178,771	(5,973,694) 14,562,426

(注) ()内は輸出高で内数を示し、輸出受注高の総受注高に占める割合は昭和53年度20.0%、昭和54年度31.0%である。

(2) 生 産 計 画

(単位：t)

部 門 別	品 名	55/4～55/6	55/7～55/9	計
製 鋼	鋼 塊	398,000	383,000	781,000
延 圧	山 形 鋼	229,000	228,000	457,000
	溝 形 鋼	41,000	36,000	77,000
	小形異形棒鋼	124,000	108,000	232,000
	加工製品材料	12,000	14,000	26,000
	計	406,000	386,000	792,000
加 工 製 品	東伸製鋼フェンス他	18,000	18,000	36,000
合 計		822,000	787,000	1,609,000

5. 販 売 実 績

当社は主として商社及び問屋を通じて販売している。

(1) 製品販売実績

(単位：t，千円)

期 別	品 名	数 量	金 額	月 平 均	
				数 量	金 額
昭 和 53 年度 (53/4～54/3)	鋼 材	(344,438) 1,367,483	(19,180,997) 83,191,063	(28,703) 113,957	(1,598,416) 6,932,589
	鋼 塊	44,855	2,246,442	3,738	187,203
	鑄 型	1,954	243,920	163	20,327
	加 工 製 品	66,053	12,094,500	5,504	1,007,875
	計	(344,438) 1,480,345	(19,180,997) 97,775,925	(28,703) 123,362	(1,598,416) 8,147,994
昭 和 54 年度 (54/4～55/3)	鋼 材	(503,399) 1,528,128	(36,885,474) 107,819,972	(41,950) 127,344	(3,073,790) 8,984,997
	鋼 塊	19,198	1,127,312	1,600	93,943
	加 工 製 品	71,714	13,537,376	5,976	1,128,115
	計	(503,399) 1,619,040	(36,885,474) 122,484,660	(41,950) 134,920	(3,073,790) 10,207,055

- (注) 1. ()内は内数で輸出高である。
 2. 輸出高の総売上高に占める割合は昭和53年度19.6%、昭和54年度30.1%である。
 3. 当社の主要輸出先は、米国、中国、中近東等である。

(2) 最近の販売価格の推移

(単位：t当り円)

月 別 品 名	53/4～6	53/7～9	53/10～12	54/1～3	54/4～6	54/7～9	54/10～12	55/1～3
山 形 鋼	58,676	60,303	60,061	63,473	66,844	68,980	74,426	74,632
溝 形 鋼	60,481	62,954	63,199	65,849	67,359	69,312	71,259	75,842
小形異形棒鋼	58,050	59,015	57,443	59,639	62,798	65,890	70,053	75,079
加 工 製 品 (平均単価)	172,674	180,374	179,658	194,748	189,186	184,105	188,280	194,649

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別投下資本、生産品目及び従業員配置状況

事業所別	土 地	建 物	構 築 物	機械装置	そ の 他	合 計	生 産 品 目	従業員数
本 社	千円	(168)千円 54,988	千円	千円	千円 24,113	千円 79,101	(本社業務及び営業)	人 133
東京製鋼所	(210,055) 596,755	(85,416) 1,548,843	520,900	1,873,023	88,603	4,628,124	鋼塊・鋼材・加工製品	764
姫路製鋼所	(402,462) 1,529,465	(166,898) 4,263,603	1,220,091	15,919,753	81,701	23,014,613	鋼 塊 ・ 鋼 材	1,142
大阪営業所		(320) 66,590			2,233	68,823	(営 業)	26
名古屋営業所		24			1,112	1,136	(")	9
福岡営業所		44			1,043	1,087	(")	8
札幌営業所		21			55	76	(")	5
仙台営業所		20			919	939	(")	6
広島営業所		11			88	99	(")	6
富山営業所	(2421) 22,360	(1,074) 11,300			51	33,711	(")	5
合 計	(614,938) 2,148,580	(253,868) 5,945,444	1,740,991	17,792,776	199,918	27,827,709		2,104

- (注) 1. 投下資本は帳簿価額である。
2. ()内は面積で平方メートルを示す。
3. その他の内訳は車両運搬具 19,518 千円、工具器具及び備品 180,400 千円である。
4. 従業員の内には、臨時従業員を含んでいる。

(2) 事業所別設備状況

事業所別	設 備 名	工 場 名	主 要 設 備	数 量	稼働の有無
東京製鋼所	製鋼設備	製鋼工場	塩基性エール式 70t 電気炉 三菱オルソン式連続鋳造機 (4ストランド)	2 基 2 基	稼 働
	圧延設備	第一圧延工場	3 帯連続式加熱炉 (50t/H) 圧 延 機 (3 重式、2 重式 7 基)	1 基 1 式	"
		第二圧延工場	3 帯連続式加熱炉 (30t/H) 圧 延 機 (3 重式、2 重式 8 基)	1 基 1 式	"
		第三圧延工場	4 帯連続式加熱炉 (60t/H) 圧 延 機 (3 重式、2 重式 11 基)	1 基 1 式	"
姫路製鋼所	製鋼設備	製鋼工場	塩基性エール式 50t 電気炉 塩基性エール式 150t 電気炉 コンキヤスト垂直型連続鋳造機 (2ストランド) コンキヤスト S 型連続鋳造機 (4ストランド) コンキヤスト S 型連続鋳造機 (8ストランド)	2 基 1 基 1 基 1 基 1 基	"
	圧延設備	大形形鋼工場	5 帯連続式加熱炉 (75t/H) 圧 延 機 (3 重式、2 重式 5 基)	1 基 1 式	"
		中形形鋼工場	3 帯連続式加熱炉 (65t/H) 圧 延 機 (2 重連続式 16 基)	2 基 1 式	"
		小形形鋼工場	3 帯連続式加熱炉 (45t/H) 圧 延 機 (2 重連続式 15 基)	1 基 1 式	"
		第一小形棒鋼工場	5 帯連続式加熱炉 (120t/H) 圧 延 機 (2 重連続式 16 基)	1 基 1 式	"
		第二小形棒鋼工場	3 帯連続式加熱炉 (23t/H) 圧 延 機 (3 重式、2 重式 14 基)	2 基 1 式	"

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

現在特に重要な設備の新設拡充等の計画はない。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の撤去等はない。

第 5 経 理 の 状 況

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）」に基づいて作成してある。

2 監査法人の監査証明について

第 55 期（昭和 54 年 4 月 1 日から昭和 55 年 3 月 31 日まで）の財務諸表について、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、昭和監査法人の監査を受け、次の監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

東 伸 製 鋼 株 式 会 社

代表取締役社長 岩 下 好 雄 殿

作 成 日 昭和 55 年 6 月 26 日

監査法人名称 昭和監査法人

代表社員 公認会計士 二 木 正 人

関与社員 公認会計士 新 海 和 夫

主たる事務所 東京都港区虎ノ門一丁目9番2号虎ノ門東相ビル
所在地 電話 東京 03(504)1961(代)

I 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている東伸製鋼株式会社の昭和54年4月1日から昭和55年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続きを実施した。

II 監 査 意 見

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が東伸製鋼株式会社の昭和55年3月31日現在の財政状態及び同日を以って終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

III 利 害 関 係

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以上の通り報告する。

東伸鋼

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 5 4 期 (昭和54年3月31日現在)		第 5 5 期 (昭和55年3月31日現在)		比較増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
資 産 の 部			%		%	
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		12,840,467		12,687,463		△ 153,004
2. 受 取 手 形 ※1		11,329,785		11,533,185		203,400
3. 関係会社受取手形 ※2		2,421,403		1,663,060		△ 758,343
4. 売 掛 金		4,219,640		5,435,446		1,215,806
5. 関係会社売掛金		527,254		845,322		318,068
6. 製 品		4,917,351		6,297,572		1,380,221
7. 半 製 品		2,952,738		3,148,818		196,080
8. 原 材 料		4,207,115		3,494,134		△ 712,981
9. 仕 掛 品		421,327		391,509		△ 29,818
10. 貯 蔵 品		1,323,144		1,663,619		340,475
11. 前 払 費 用		339,395		449,165		109,770
12. 未 収 入 金 ※3		808,115		502,497		△ 305,618
13. その他の流動資産 ※4		233,862		7,740		△ 226,122
流動資産合計		46,541,596		48,119,530		1,577,934
貸 倒 引 当 金		△ 360,000		△ 245,000		115,000
差引流動資産合計		46,181,596	55.3	47,874,530	56.2	1,692,934
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産						
1. 建 物 ※5		10,708,912		10,548,705		
減価償却引当金		△ 4,331,851		△ 4,603,261		△ 431,617
2. 構 築 物 ※6		3,682,715		3,802,078		
減価償却引当金		△ 1,905,722		△ 2,061,087		△ 36,002
3. 機 械 装 置 ※7		34,520,135		34,520,097		
減価償却引当金		△ 15,692,586		△ 16,727,321		△ 1,034,773
4. 車 両 運 搬 具		54,677		61,704		
減価償却引当金		△ 44,429		△ 42,186		9270
5. 工具器具及び備品		812,939		868,114		
減価償却引当金		△ 640,504		△ 687,714		7,965
6. 土 地 ※8		2,205,793		2,148,580		△ 57,213
7. 建 設 仮 勘 定		116,232		217,663		101,431
有形固定資産計		29,486,311	35.3	28,045,372	32.9	△ 1,440,939
(2) 無形固定資産						
1. 電気供給施設利用権		98,249		88,274		△ 9,975
2. その他の無形固定資産		7,769		7,658		△ 111
無形固定資産計		106,018	0.1	95,932	0.1	△ 10,086
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券 ※9		2,943,336		3,958,111		1,014,775
2. 関係会社株式 ※10		1,182,712		1,184,044		1,332
3. 出 資 金		44,970		47,370		2,400
4. 長期貸付金		32,771		28,200		△ 4,571
5. 従業員長期貸付金		1,332,377		1,337,438		5,061
6. 関係会社長期貸付金 ※11		1,518,341		1,676,342		158,001
7. 長期前払費用		0		334,718		334,718
8. その他の投資		682,875		655,564		△ 27,311
投資その他の資産計		7,737,382	9.3	9,221,787	10.8	1,484,405
固定資産合計		37,329,711	44.7	37,363,091	43.8	33,380
資 産 合 計		83,511,307	100.0	85,237,621	100.0	1,726,314

(単位:千円)

期 別 科 目	第 5 4 期 (昭和 5 4 年 3 月 3 1 日 現在)			第 5 5 期 (昭和 5 5 年 3 月 3 1 日 現在)			比 較 増 減
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比		
負 債 の 部			%			%	
I 流 動 負 債							
1. 支 払 手 形		9,628,222			11,197,313		1,569,091
2. 関 係 会 社 支 払 手 形		8,077,004			8,133,076		56,072
3. 買 掛 金※12		7,883,652			10,269,016		2,385,364
4. 関 係 会 社 買 掛 金		1,547,654			2,677,953		1,130,299
5. 短 期 借 入 金		12,620,000			11,725,000	△	895,000
6. 一 年 以 内 返 済※13		8,857,939			8,272,968	△	584,971
長期借入金(一部担保付)							
7. 未 払 金		191,934			192,255		321
8. 関 係 会 社 未 払 金		1,039,800			2,760	△	1,037,040
9. 未 払 費 用※14		700,652			1,632,213		931,561
10. 前 受 金		1,406,259			3,402,401		1,996,142
11. 預 り 金		50,466			48,449	△	2,017
12. 賞 与 引 当 金※14		890,000			—	△	890,000
13. 設 備 関 係 支 払 手 形		95,848			192,594		96,746
14. 従 業 員 預 り 金 (一 部 担 保 付)		1,268,828			1,244,840	△	23,988
流動負債合計		54,258,258	65.0		58,990,838	69.2	4,732,580
II 固 定 負 債							
1. 長期借入金(一部担保付)※15		19,674,268			11,485,784	△	8,188,484
2. 退 職 給 与 引 当 金※16		2,276,694			2,600,206		323,512
3. 長期未払金(一部担保付)		381,646			553,856		172,210
固定負債合計		22,332,608	26.7		14,639,846	17.2	△ 7,692,762
III 特 定 引 当 金							
公害防止準備金		158,000	0.2		366,000	0.4	208,000
負 債 合 計		76,748,866	91.9		73,996,684	86.8	△ 2,752,182
資 本 の 部							
I 資 本 金 ※17		3,558,000	4.3		3,558,000	4.2	0
II 資 本 準 備 金		896,363	1.1		896,363	1.1	0
III 利 益 準 備 金		409,800	0.5		452,532	0.5	42,732
IV そ の 他 の 剰 余 金							
1. 任 意 積 立 金							
特別償却準備金		0			900,000		900,000
2. 当 期 未 処 分 利 益 金		1,898,278			5,434,042		3,535,764
その他の剰余金合計		1,898,278	2.2		6,334,042	7.4	4,435,764
資 本 合 計		6,762,441	8.1		11,240,937	13.2	4,478,496
負 債 及 び 資 本 合 計		83,511,307	100.0		85,237,621	100.0	1,726,314

(注)

第 5 4 期	第 5 5 期
※ 1. このほか受取手形割引高 7,340,000 千円がある。 ※ 3. 4. このうち 801,401 千円は関係会社に対するものである。 ※ 1. 2. このうち 160,000 千円は、P.T.ブディダルマジャカルタ短期借入金の保証額 69,399 千円に対して担保に供している。 ※ 5 ～ 9 に対し工場の建物、構築物、機械装置、土地のうち簿価 25,431,862 千円は長期借入金 22,793,899 千円（うち 1 年以内返済分 6,165,240 千円）に対して財団抵当に供している。 また、上記工場財団及び投資有価証券のうち簿価 57,124 千円は P.T.ブディダルマジャカルタ長期借入金の保証額 472,124 千円に対して担保に供している。 また、建物、土地のうち簿価 750,273 千円は日本住宅公団未払金 327,709 千円（うち 1 年以内返済分 47,765 千円）の担保に供している。 ※ 9. 10. 13. このうち 453,935 千円は従業員預り金 1,268,828 千円に対し、安田信託銀行、東洋信託銀行に引当信託している。 また、関係会社株式 738,455 千円は長期借入金 1,094,200 千円（うち 1 年以内返済分 196,200 千円）の担保に供している。 また、株式 4,020 千円は従業員住宅借入金の保証額 1,123 千円に対して担保に供している。 ※ 10. 11. 関係会社株式のうち 738,455 千円は外貨建てで 1,037,500 千ルピアであり、換算方法は取得時の為替相場により換算した。 また、関係会社長期貸付金のうち 1,444,341 千円は外貨建てで 6,590,000 米ドルであり、換算方法は取得時の為替相場により換算した。 ※ 13. 15. 長期借入金のうち 1,373,907 千円（うち 1 年以内返済分 489,999 千円）は外貨建てで 6,287,500 米ドル（うち 1 年以内返済分 2,330,000 米ドル）であり、換算方法は発生時の為替相場（うち 1 年以内返済分は期末時の為替相場）により換算した。 ※ 17. 授権株数 250,000 千株、発行済株式数 71,160 千株である。 保証債務 関係会社九州フェンス加工(株)の金融機関借入金 64,280 千円、土地購入未払金 15,516 千円、姫路鉄鋼リファイン(株)借入金 1,239,000 千円、P.T.ブディダルマジャカルタ借入金 1,037,620 千円（4,934,000 米ドル）、その他に従業員住宅借入金 1,123 千円について保証を行なっている。	※ 1. 2. このほか受取手形割引高 7,340,027 千円がある。 ※ 1. このうち 80,000 千円は、P.T.ブディダルマジャカルタ短期借入金の保証額 82,649 千円に対して担保に供している。 ※ 5 ～ 8. に対し工場の建物、構築物、機械装置、土地のうち、簿価 22,952,711 千円は、長期借入金 15,760,469 千円（うち 1 年以内返済分 5,818,285 千円）と長期借入金に対する保証額 898,000 千円（うち 1 年以内返済分 224,400 千円）及び P.T.ブディダルマジャカルタ長期借入金の保証額 537,215 千円（うち 1 年以内返済分 155,279 千円）に対して財団抵当に供している。 また、建物、土地のうち、簿価 641,432 千円は、日本住宅公団未払金 274,742 千円（うち 1 年以内返済分 41,280 千円）の担保に供している。 ※ 9. 10. このうち 385,743 千円は、従業員預り金 1,244,840 千円に対し、安田信託銀行、東洋信託銀行に引当信託している。 また、関係会社株式 738,455 千円は、長期借入金 898,000 千円（うち 1 年以内返済分 224,400 千円）の担保に供している。 また、株式 4,020 千円は、従業員住宅借入金の保証額 888 千円に対し担保に供している。 ※ 10. 11. 関係会社株式のうち 738,455 千円は、外貨建てで 1,037,500 千ルピアであり、換算方法は取得時の為替相場により換算した。この期末時の為替相場による円換算額は 412,427 千円である。 また、関係会社長期貸付金のうち、1,444,341 千円は、外貨建てで 6,590,000 米ドルであり、換算方法は取得時の為替相場により換算した。期末時の為替相場による円換算額は 1,637,286 千円である。 ※ 12. 13. 15. 買掛金のうち 2,386,411 千円は外貨建てで 9,528,493 米ドルであり、換算方法は期末時の為替相場により換算した。他に 74,597 千円は外貨建てで 305,100 米ドルであり、換算方法は予約レートにより換算した。 また、長期借入金のうち、968,392 千円（うち 1 年以内返済分 780,778 千円）は外貨建てで、3,957,500 米ドル（うち 1 年以内返済分 3,117,500 米ドル）であり、換算方法は発生時の為替相場（うち 1 年以内返済分は期末時の為替相場）により換算した。この期末時の為替相場による円換算額は 991,156 千円である。 ※ 14. 従来、従業員賞与の支給見込額については、賞与引当金として表示していたが、当期より未払費用に含めて表示することに改めた。 ※ 16. 適格退職年金 当社は第 45 期より、従来の退職金制度のほか、勤続 22 年以上の定年退職者に対して適格退職年金制度を採用している。昭和 54 年 4 月 30 日現在の年金資産総額は、180,350 千円であり、過去勤務費用の掛金期間は 15 年間である。 ※ 17. 授権株数 250,000 千株、発行済株式数 71,160 千株である。 保証債務 関係会社九州フェンス加工(株)の金融機関借入金 49,520 千円、土地購入未払金 7,758 千円、姫路鉄鋼リファイン(株)借入金 933,000 千円、P.T.ブディダルマジャカルタ借入金 1,349,926 千円（5,390,000 米ドル）、その他に、従業員住宅借入金 888 千円について保証を行なっている。

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

科 目	第 5 4 期 (自 昭和53年4月1日 至 昭和54年3月31日)		比 率	第 5 5 期 (自 昭和54年4月1日 至 昭和55年3月31日)		比 率	比較増減
	金 額	金 額		金 額	金 額		
I 売 上 高			%			%	
1. 売 上 高	87,593,845			110,860,994			
2. 関係会社売上高	10,182,080	97,775,925	100.0	11,623,666	122,484,660	100.0	24,708,735
II 売 上 原 価 ※ 1							
1. 製品期首たな卸高	5,002,651			4,917,351			
2. 当期製品製造原価	78,039,602			104,305,300			
3. 当期製品仕入高	603,227			152,697			
4. 半製品より振替高	1,961,418			999,740			
合 計	85,606,898			110,375,088			
5. 製品たな卸差損益	△ 39,445			△ 62,173			
6. 製品自社使用高	413,031			483,457			
7. 製品期末たな卸高	4,917,351	80,315,961	82.1	6,297,572	103,656,232	84.6	23,340,271
売 上 総 利 益		17,459,964	17.9		18,828,428	15.4	1,368,464
III 販売費及び一般管理費 ※ 1							
1. 役 員 報 酬	83,913			110,062			
2. 給 料 手 当	1,055,612			1,071,728			
3. 賞与引当金繰入額	407,762			—			
4. 従業員賞与	—			474,904			
5. 退職給与引当金繰入額	61,475			88,044			
6. 福利厚生費	130,470			130,766			
7. 租 税 課 金	54,614			51,799			
8. 貸倒引当金繰入額	45,000			0			
9. 減 価 償 却 費	63,103			63,443			
10. 修 繕 費	15,551			28,329			
11. 消 耗 品 費	92,312			105,562			
12. 燃料水道光熱費	31,737			34,646			
13. 交 際 費	68,844			101,281			
14. 旅費及び交通費	75,766			70,208			
15. 販売運送費	420,462			545,589			
16. 販売奨励費	391,403			433,469			
17. 倉 敷 料	139,516			168,429			
18. 通 信 費	78,166			75,234			
19. 賃 借 料	277,371			292,922			
20. 広 告 宣 伝 費	96,183			102,230			
21. 雑 費	222,608	75,960,031	7.8	276,512	91,381,157	7.5	15,421,26
営 業 利 益		9,863,933	10.1		9,690,271	7.9	△ 173,662
IV 営業外収益							
1. 受 取 利 息	613,239			621,994			
2. 関係会社受取利息	72,130			44,701			
3. 受 取 配 当 金	39,566			53,957			
4. 雑 収 入	268,655	993,590	1.0	166,320	886,972	0.7	△ 106,618
V 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	4,898,122			4,746,360			
2. 貸倒引当金繰入額	230,000			0			
3. 雑 損 失	381,799	5,509,921	5.6	667,799	5,414,159	4.4	△ 95,762
経 常 利 益		5,347,602	5.5		5,163,084	4.2	△ 184,518

(単位：千円)

科 目	第 5 4 期 (自 昭和 5 3 年 4 月 1 日 至 昭和 5 4 年 3 月 3 1 日)			第 5 5 期 (自 昭和 5 4 年 4 月 1 日 至 昭和 5 5 年 3 月 3 1 日)			比較増減
	金 額	比 率		金 額	比 率		
Ⅵ 特 別 利 益		%			%		
固定資産(土地)売却益	38,995			208,434			
投資有価証券売却益	25,770	64,765	0.1	17,345	225,779	0.2	161,014
Ⅶ 特 別 損 失							
特 別 償 却 費	16,301			10,879			
固定資産廃却損	733,930			224,528			
関係会社株式評価損	34,000	784,231	0.8	0	235,407	0.2	△ 548,824
税引前当期純利益		4,628,136	4.8		5,153,456	4.2	525,320
Ⅷ 特 定 損 失							
公害防止準備金繰入額		158,000	0.2		208,000	0.2	50,000
税引前当期利益		4,470,136	4.6		4,945,456	4.0	475,320
当 期 利 益		4,470,136	4.6		4,945,456	4.0	475,320
前期繰越利益金又は前期繰越 損失金		△ 2,571,858			645,138		3,216,996
中 間 配 当 額		0			142,320		142,320
中間配当に伴う利益準備金積 立額		0			14,232		14,232
当 期 未 処 分 利 益 金		1,898,278			5,434,042		3,535,764

(注)

第 5 4 期	第 5 5 期
たな卸資産のたな卸方法及び評価基準 たな卸方法：帳簿たな卸を実地たな卸により修正 評価基準：後入先出法による原価法 ※ 1. 売上原価、販売費及び一般管理費のうちには関係 会社よりの仕入高 1 9,3 8 0,5 9 6 千円を含む。	たな卸資産のたな卸方法及び評価基準 たな卸方法：帳簿たな卸を実地たな卸により修正 評価基準：後入先出法による原価法 ※ 1 売上原価、販売費及び一般管理費のうちには関係 会社よりの仕入高 2 7,5 4 0,5 1 8 千円を含む。

製造原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 5 4 期 (自 昭和 5 3 年 4 月 1 日 至 昭和 5 4 年 3 月 3 1 日)		第 5 5 期 (自 昭和 5 4 年 4 月 1 日 至 昭和 5 5 年 3 月 3 1 日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
I 材 料 費 ※ 1	119,617,253	84.0%	163,700,622	86.1%	44,083,369
II 労 務 費	6,864,628	4.8	7,884,226	4.1	1,019,598
III 経 費 ※ 2	15,907,572	11.2	18,606,107	9.8	2,698,535
当期総製造費用	142,389,453	100.0	190,190,955	100.0	47,801,502
IV 控 除					
1. 雑 収 入	112,408		207,874		
2. 副 産 物 控 除	1,682,373		1,888,561		
3. 他 勘 定 振 替 高 ※ 3	62,467,322	64,262,103	83,819,038	85,915,473	21,653,370
期首仕掛品たな卸高		333,579		421,327	87,748
期末仕掛品たな卸高		421,327		391,509	△ 29,818
当期製品製造原価		78,039,602		104,305,300	26,265,698

(注) ※ 1. 材料費は半製品、原材料、貯蔵品の合計であって社内振替高を含んでいる。

※ 2. 経費の主なるものは次のとおりである。

	第 5 4 期	第 5 5 期
電 力 料	6,882,139千円	7,768,488千円
減 価 償 却 費	2,256,266	2,249,579
外 注 加 工 費	2,460,003	3,103,140

※ 3. 他勘定振替高の内訳は次の通りである。

	第 5 4 期	第 5 5 期
半製品の自製循環材	60,501,967千円	82,809,147千円
売上原価へ振替高	1,961,418	999,740
そ の 他	3,937	10,151
計	62,467,322	83,819,038

原価計算の方法 当社が採用している原価計算の方法は製造原価要素別に計算し、次にこれを原価部門
(補助部門製造部門)に集中し、最後に生産高の一定単位に負担せしめる手続である。
生産品別原価は組別総合原価計算方式である。

(3) 利益金処分計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 5 4 期 (昭和 5 4 年 6 月 2 8 日)		第 5 5 期 (昭和 5 5 年 6 月 2 6 日)	
	金 額		金 額	
I 当期未処分利益金		1,898,278		5,434,042
II 利益金処分額				
1. 利 益 準 備 金	28,500		21,400	
2. 配 当 金	284,640		213,480	
3. 役 員 賞 与 金	40,000		40,000	
4. 任 意 積 立 金				
特別償却準備金	900,000		715,000	
別 途 積 立 金	0	1,253,140	3,600,000	4,589,880
III 次期繰越利益金		645,138		844,162

(4) 附 属 明 細 表

(1) 有価証券明細表（投資有価証券）

	銘	柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘	要	
			円	株	円	円			
株	新	鉄源開発	10,000	21,428	214,280	214,280			
	株	協和銀行	50	811,200	140,367	140,367			
	株	日本債券信用銀行	500	55,656	106,498	106,498			
	株	富士銀行	50	270,000	89,100	89,100			
	株	日本鉄塔工業	50	507,500	80,390	80,390			
	株	肥後銀行	50	298,203	67,230	67,230			
	株	日本鑄造	50	1,008,000	52,700	52,700			
	株	東京シャリング	50	367,000	37,677	37,677			
	株	大和銀行	50	153,000	35,008	35,008			
	株	那須電機鉄工	50	150,000	27,500	27,500			
	株	鋼管建材	500	46,250	20,525	20,525			
	株	巴組鉄工所	50	131,250	20,313	20,313			
	株	安治川鉄工建設	50	100,000	20,000	20,000			
	株	太陽神戸銀行	50	93,332	17,769	17,769			
	株	東京窯業	50	339,604	12,150	12,150			
	株	芙蓉海運	50	192,125	12,106	12,106			
	株	三菱信託銀行	50	40,500	10,410	10,410			
	株	朝日物産	500	20,000	10,000	10,000			
	株	拓南製鉄	3,050	3,000	9,150	9,150			
	株	桜田機械工業	50	30,000	8,910	8,910			
	株	日本興業銀行	50	40,500	8,715	8,715			
	株	安田信託銀行	50	40,500	8,574	8,574			
	株	鉄鋼会館	10,000	846	8,460	8,460			
	株	日立製作所	50	30,000	7,725	7,725			
	株	東海カーボン	50	112,500	7,595	7,595			
	株	吾孺製鋼所	50	125,000	7,144	7,144			
	株	兼松江商	株他20件		519,261	70,496	64,380		
	株	計			5,506,655	1,110,791	1,104,676		
公及社債・地方債	銘	柄	券面総額		取得価額	貸借対照表計上額	摘	要	
	兵	庫	県	公債	117,850	117,850	117,850		
	計			117,850	117,850	117,850			
その他の有価証券	種類及び銘柄		取得価額又は出資総額		貸借対照表計上額		摘	要	
	株日本債券信用銀行(利付債券)		1,379,876		1,379,876				
	株日本興業銀行()		779,792		779,792				
	株日本長期信用銀行()		419,917		419,917				
	株安田信託銀行(貸付信託)		156,000		156,000				
	計		2,735,585		2,735,585				

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。

ただし、一部の株式については評価替している。

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	107,089,12	88,981	249,188	105,487,05	4,603,261	5,945,444	
構築物	3,682,715	187,085	67,722	3,802,078	2,061,087	1,740,991	
機械装置	34,520,135	1,002,396	1,002,434	34,520,097	16,727,321	17,792,776	
車両運搬具	54,677	17,178	10,151	61,704	42,186	19,518	
工具器具及び備品	812,939	63,143	7,968	868,114	687,714	180,400	
土地	220,579,3	6,000	63,213	214,858,0	—	214,858,0	
建設仮勘定	116,232	1,466,214	1,364,783	217,663	—	217,663	
計	521,014,03	2,830,997	2,765,459	521,669,41	24,121,569	28,045,372	

(注) 当期増減の主なものは下記の通りである。

(単位：千円)

増加の主なるもの			
資産の種類	内 容	金 額	摘 要
建物	東京 V 柵第二工場新築	55,994	
構築物	姫路 重油、灯油タンク新設	86,156	
機械装置	東京 連続鋳造設備改造工事	88,500	
"	" 第一圧延工場溝形鋼圧延設備	72,702	
"	" " 自動積重ね装置	62,066	
"	姫路 大形形鋼、H 形鋼圧延設備	203,021	
減少の主なるもの			
資産の種類	内 容	金 額	摘 要
建物	姫路 安浦工場建家	82,780	売却
機械装置	東京 V 柵工場設備	78,486	"
"	姫路 連続鋳造設備	182,326	廃却
土地	安浦工場 27,753 m ²	63,010	売却

(ハ) 無形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
電話加入権	5,637	81	0	0	5,718	
電気供給施設利用権	405,117	0	0	316,843	88,274	
水利権	2,700	0	0	829	1,871	
工業用水道施設利用権	9,478	0	0	9,409	69	
計	422,932	81	0	327,081	95,932	

東伸鋼

(一) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
日本鋼管(株)	円50	千株2,150	千円147,364	千円147,364	千株0	千円0	千株0	千円0	千株2,150	千円147,364	千円147,364	関連会社
東伸フェンス工業(株)	500	200	102,150	102,150	0	0	0	0	200	102,150	102,150	子会社
九州フェンス加工(株)	500	24	12,000	12,000	0	0	0	0	24	12,000	12,000	"
東鋼興業(株)	500	52	26,000	26,000	8	7,200	0	0	60	33,200	33,200	"
東伸加工(株)	500	120	60,000	60,000	0	0	0	0	120	60,000	60,000	"
姫路東伸加工(株)	500	60	30,000	30,000	0	0	0	0	60	30,000	30,000	"
東伸興業(株)	500	32	16,000	16,000	0	0	0	0	32	16,000	16,000	"
東伸工事(株)	500	15	7,500	7,500	0	0	0	0	15	7,500	7,500	"
日伸運輸(株)	500	23	11,375	11,375	0	0	0	0	23	11,375	11,375	関連会社
姫路鉄鋼リファイン(株)	500	12	40,000	6,000	0	0	0	0	12	40,000	6,000	"
有明興業(株)	500	40	20,000	20,000	0	0	0	0	40	20,000	20,000	"
P.T.ブディダルマジャカルタ	ルピア415,000	25	738,455	738,455	0	0	0	0	25	738,455	738,455	"
エバートウシンサービス&サプライCO.	—	0.14	5,868	5,868	0	0	0.14	5,868	0	0	0	"
計		2,731	1,216,712	1,182,712	8	7,200	0.14	5,868	2,738	1,218,044	1,184,044	

(注) 1. 取得価額算定基準及び貸借対照表計上額の評価基準は有価証券明細表の項に同じ。

2. 日本鋼管(株)との主なる関係は、当社の株式29,862,397株(発行済株式総数に対する割合41.97%)を所有し、取締役19名中1名の兼務役員の派遣を受けており、鋼片及び鉄屑の供給を受け、大形形鋼等の受託圧延を行なっている。

3. 東伸フェンス工業(株)との主なる関係は、当社が株式200,000株(発行済株式総数に対する割合100%)を所有し、取締役6名中1名の兼務役員を派遣しており、当社加工製品の主要なる販売先である。

4. P.T.ブディダルマジャカルタとの主なる関係は、当社が株式2,500株(発行済株式総数に対する割合25%)を所有し、取締役7名中2名の兼務役員を派遣しており、同社の操業に対する技術指導を行なっている。

(二) 関係会社貸付金明細表

(単位:千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
(短期貸付金)					返済期限 担保
姫路鉄鋼リファイン(株)※	171,000	0	171,000	0	54/9/30 なし
計	171,000	0	171,000	0	
(長期貸付金)					
九州フェンス加工(株)	53,000	0	11,000	42,000	49/1~60/1 なし
姫路東伸加工(株)	21,000	0	4,000	17,000	49/1~57/10 "
姫路鉄鋼リファイン(株)	0	173,000	0	173,000	58/3~64/9 "
P.T.ブディダルマジャカルタ	1,444,342	0	0	1,444,342	52/9~61/9 "
計	1,518,342	173,000	15,000	1,676,342	
合計	1,689,342	173,000	186,000	1,676,342	

(注) ※ 当期減少額171,000千円は、同社に対する債権免除額115,000千円と短期貸付金から長期貸付金への振替額56,000千円である。

(ハ) 長期借入金明細表

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	使 途	返済期日	摘 要
日本輸出入銀行	(196,200) 1,094,200		196,200	(224,400) 898,000	運転資金	59.9 までに 分割返済	有価証券担保
富士銀行	(820,696) 1,757,016		820,696	(657,952) 936,320	"	" "	一部工場財団担保
三井銀行	(288,080) 621,680		288,080	(229,960) 333,600	"	" "	"
協和銀行	(235,464) 531,344		235,464	(201,968) 295,880	"	" "	"
太陽神戸銀行	(120,000) 200,000		120,000	(80,000) 80,000	"	55.11 "	
東京銀行	(9,156) 53,676		9,156	(10,472) 44,520	"	59.9 "	工場財団担保
日本債券信用銀行	(2,395,240) 8,733,040		2,395,240	(2,182,880) 6,337,800	運転及び 設備資金	" "	一部工場財団担保
日本興業銀行	(540,464) 1,967,344		540,464	(551,968) 1,426,880	"	" "	工場財団担保
日本長期信用銀行	(444,464) 1,590,344		444,464	(421,968) 1,145,880	"	" "	"
安田信託銀行	(1,386,080) 4,504,680		1,386,080	(1,134,960) 3,118,600	"	" "	"
三菱信託銀行	(650,156) 2,336,676		650,156	(587,472) 1,686,520	"	" "	"
東洋信託銀行	(264,500) 974,500		264,500	(250,000) 710,000	設備資金	59.6 "	"
三井信託銀行	(137,500) 526,500		137,500	(141,000) 389,000	"	59.4 "	"
第一生命保険	(320,000) 700,000		320,000	(280,000) 380,000	"	57.2 "	"
安田生命保険	(203,000) 487,250		203,000	(184,250) 284,250	"	57.6 "	"
朝日生命保険	(120,000) 320,000		120,000	(116,000) 200,000	"	57.9 "	"
公害防止事業団	(236,940) 760,050		236,940	(236,940) 523,110	"	57.9 "	"
計	(8,367,940) 27,158,300		8,367,940	(7,492,190) 18,790,360			
チェース・マンハッタン銀行	(94,635) 158,848	※ 7,791	94,635	(72,004) 72,004	設備資金	55.11 "	
マリン・ミッドランド銀行	(21,030) 333,720	※ 32,520	21,030	(300,540) 345,210	"	57.1 "	一部工場財団担保
クロッカー・ナショナル銀行	(42,060) 64,395	※ 2,710	42,060	(25,045) 25,045	"	55.5 "	
ヒューストン銀行	(29,442) 47,310	※ 2,168	29,442	(20,036) 20,036	"	" "	
ソシエテ・ジェネラル銀行	(42,060) 86,730	※ 5,420	42,060	(50,090) 50,090	"	55.11 "	
ファースト・ボストン銀行	(29,442) 62,945	※ 4,065	29,442	(37,568) 37,568	"	56.3 "	
シティバンク・エヌ・エイ	(84,120) 195,795	※ 10,840	84,120	(100,180) 122,515	"	56.4 "	一部工場財団担保
ファースト・シカゴ銀行	(88,326) 267,006	※ 11,382	88,326	(105,189) 190,062	"	56.12 "	工場財団担保
アメリカ銀行	(58,884) 157,158	※ 7,588	58,884	(70,126) 105,862	"	56.7 "	"
計	(489,999) 1,373,907	※ 84,484	489,999	(780,778) 968,392			
合 計	(8,857,939) 28,532,207	※ 84,484	8,857,939	(8,272,968) 19,758,752			

(注) 1. ()内は内数で貸借対照表の翌日より起算して、1年以内に返済されるものであり、貸借対照表においては、流動負債の「一年以内に返済の長期借入金」として掲げてある。

2. 貸借対照表以後年間に於ける1年毎の返済予定額は次のとおりである。

2年目 5,261,934千円、 3年目 3,733,850千円、 4年目以降 2,490,000千円

3. 当期増加額の※印84,484千円は「一年以内に返済の長期借入金」を期末時レートで換算した為替差額である。

＊東伸鋼＊

(ト) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は1株 の発行価額及び 資 本 組 入 額	券 面 総 額 又 は 資 本 組 入 総 額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	東伸製鋼株式会社 普 通 株 式	株 71,160,000	円 50	千円 3,558,000	東京証券取引所 大阪証券取引所	関係会社 日本鋼管(株)所有 株式は29,862,397株
		小 計	71,160,000		3,558,000		
無 額 面 株 式							
		小 計	0		0		
株式発行のない資本の額							
資 本 の 額			3,558,000千円				
準 資 本 備 組 金 入 の 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	0						
	計 0						

(ケ) 資本剰余金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金	896,363	0	0	0	896,363	
計	896,363	0	0	0	896,363	

(ク) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	409,800	42,372	0	452,532	当期増加額のうち、28,500千円は、前期決算の利益金処分によるものであり、14,232千円は中間配当に伴う積立額である。
任 意 積 立 金					当期増加額は、前期決算の利益金処分によるものである。
特別償却準備金	0	900,000	0	900,000	
計	409,800	942,372	0	1,352,532	

(2) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累 計 額	償却範囲額に對する過不足額	
							当期分	累 計
有形 固定 資産	建 物	10548705	424358	4603261	5,945,444	43.6%	10879	0
	構 築 物	3802078	202836	2061087	1,740,991	54.2	0	0
	機 械 装 置	34520097	1,669,129	16,727,321	17,792,776	48.5	0	0
	車 両 運 搬 具	61,704	6856	42,186	19,518	68.4	0	0
	工具器具及び備品	868,114	59025	687,714	180,400	79.2	0	0
	小 計	49800698	2362204	24,121,569	25,679,129	48.4	10879	0
無形 固定 資産	電 気 供 給 施 設 利 用 権	405,117	9974	316,843	88,274	78.2	0	0
	水 利 権	9478	57	9409	69	99.3	0	0
	工業用水道施設利用権	2,700	135	829	1,871	30.7	0	0
	小 計	417295	10,166	327,081	90,214	78.4	0	0
長 期 前 払 費 用		346036	11,318	11,318	334,718	3.3	0	0
計		50564029	2383688	24,459,968	26,104,061	48.4	10879	0

- (注) 1. 減価償却の方法は法人税法の規定による同一の基準を採用し、有形固定資産については定率法（ただし、姫路製鋼所の機械装置については定額法）、無形固定資産については定額法である。
 なお、租税特別措置法による特別償却を実施しており、同法の限度内の金額を計上している。
 2. 長期前払費用の償却方法は法人税法の規定に基づいている。
 3. 当期償却額の内訳

製 造 原 価	2,249,579 千円
販売費及び一般管理費	63,443
営 業 外 費 用	59,787
特 別 損 失	
特 別 償 却 費	10,879
計	2,383,688

(3) 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金※1	360,000	0	115,000	0	245,000	
負 債 性 賞 与 引 当 金※2	890,000	—	890,000	—	—	
引 当 金 退職給与引当金※3	2276,694	508,000	184,488	0	2,600,206	
特定引当金 公害防止準備金※4	158,000	208,000	0	0	366,000	

- (注) ※1. 貸倒引当金 期末現在に有する売掛金、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失の見込額を引当てており、法人税法の限度額（法定繰入率基準）を計上している。
 ※2. 賞与引当金 貸借対照表注記※14参照。
 ※3. 退職給与引当金 従業員の退職に対して支給する退職金に充てるため引当てており、過去の支払実績により算定した期末要支給額を基礎とした現価額を計上している。
 ※4. 公害防止準備金 租税特別措置法附則（昭和53年法11号）の規定に基づいて引当てており、同法の限度相当額を計上している。

＊東伸鋼＊

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(A) 資 産 の 部

1. 流 動 資 産

(i) 現金及び預金

(単位：千円)

種 別	金 額	摘 要
現 金	6,946	
当 座 ・ 通 知 預 金	6,543,749	
普 通 預 金	8,368	
定 期 預 金	6,128,400	
計	12,687,463	

(ii) 受取手形、関係会社受取手形

(1) 業 種 別 内 訳

(単位：千円)

区 分	一般取引先	関係会社	合 計	摘 要
商 社 ・ 問 屋 業	11,390,796	954,739	12,345,535	
鉄 鋼 業	142,389	708,321	850,710	
計	11,533,185	1,663,060	13,196,245	

(2) 期 日 別 内 訳

(単位：千円)

期 日	一般取引先	関係会社	合 計	摘 要
55年 4 月	1,999,587	508,221	2,507,808	
5 月	2,595,779	535,887	3,131,666	
6 月	6,558,554	459,435	7,017,989	
7 月	256,005	159,517	415,522	
8 月	123,260	0	123,260	
計	11,533,185	1,663,060	13,196,245	

(i) 売掛金、関係会社売掛金

(1) 業 種 別 内 訳

(単位：千円)

区 分	一般取引先	関係会社	合 計	摘 要
商 社 ・ 問 屋 業	5,390,363	329,958	5,720,321	
鉄 鋼 業	43,296	515,364	558,660	
そ の 他	1,787	0	1,787	
計	5,435,446	845,322	6,280,768	

(2) 売掛金滞留及び回収の状況

前期末残高	当期売上高	当期回収高	当期末残高	回 収 率	滞 留 日 数
千円 474,689.4	千円 122,484,660	千円 120,950,786	千円 6,280,768	% 95.1	日 16.2

(注)

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収額}}{\text{前期末残高} + \text{当期売上高}}$$

$$\text{滞留日数} = \frac{(\text{前期末残高} + \text{当期末残高}) \div 2}{\text{当期売上高の平均月額}} \times 30$$

(一) 棚卸資産

(単位：千円)

科 目	区 分	金 額	摘 要
製 品	山 形 鋼	3,515,784	
	溝 形 鋼	478,606	
	異 形 棒 鋼	1,694,730	
	加 工 製 品	608,452	
	計	6,297,572	
半 製 品	圧 延 用 鋼 塊	2,055,898	
	" 購 入 鋼 塊 鋼 片	608,234	
	加 工 製 品 素 材	484,686	
	計	3,148,818	
原 材 料	主 原 料	3,348,893	
	合 金 鉄	138,986	
	副 原 料	6,255	
	計	3,494,134	
仕 掛 品	山 形 鋼	243,380	
	加 工 製 品	148,129	
	計	391,509	
貯 蔵 品	重 油	134,645	
	炉 材 煉 瓦 他	44,675	
	消耗 工 具 器 具 備 品	48,415	
	□ ー 〃	1,198,075	
	工 場 予 備 品 他	237,809	
	計	1,663,619	
	合 計	14,995,652	

＊東伸鋼＊

(4) 前 払 費 用

(単位：千円)

内 容	金 額	摘 要
未 経 過 利 息	4 3 8,5 1 3	
そ の 他	1 0,6 5 2	
計	4 4 9,1 6 5	

(5) 未 収 入 金

(単位：千円)

内 容	金 額	摘 要
設 備 売 却 代	1 0 5,3 5 1	
材 料 払 出 代	2 3 1,6 4 3	
そ の 他	1 6 5,5 0 3	
計	5 0 2,4 9 7	

2. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産（附属明細表参照）

建設仮勘定

(単位：千円)

内 容	金 額	摘 要
東京製鋼所 一 圧 工 場 設 備	6 2,7 6 2	
" 連続鋳造設備他	2 8,0 0 1	
姫路製鋼所 3号電気炉設備	9 8,0 7 1	
" 第1小棒工場設備	2 0,5 7 4	
" そ の 他	8,2 5 5	
計	2 1 7,6 6 3	

(2) 投資その他の資産

(1) 長期前払費用

公共施設負担金で 334,718千円である。

(2) その他の投資

(単位：千円)

内 容	金 額	摘 要
加 入 金	8 7,3 8 9	高根カントリークラブ他入会金
保 証 金	2 9 3,9 3 8	モービル石油他入居保証金
長 期 未 収 入 金	1 8 3,1 5 0	P.T.ブディダルマ・ジャカルタ技術援助料他
そ の 他	9 1,0 8 7	
計	6 5 5,5 6 4	

(3) 負債の部

1. 流動負債

(4) 支払手形、関係会社支払手形

(1) 使途別内訳

(単位：千円)

内 容	一般取引先	関係会社	合 計	摘 要
主 原 料	5,975,190	7,518,344	13,493,534	
合金鉄及びその他材料	3,358,832	7,760	3,366,592	
輸送及び請負作業	863,641	606,972	1,470,613	
外 注 加 工	873,158	0	873,158	
そ の 他	126,492	0	126,492	
計	11,197,313	8,133,076	19,330,389	

(2) 期日別内訳

(単位：千円)

期 日	一般取引先	関係会社	合 計	摘 要
55年 4 月	3,808,905	2,836,424	6,645,329	
5 月	3,142,334	1,833,764	4,976,098	
6 月	2,885,467	1,916,367	4,801,834	
7 月	1,360,607	1,546,521	2,907,128	
計	11,197,313	8,133,076	19,330,389	

(4) 買掛金、関係会社買掛金

(単位：千円)

内 容	一般取引先	関係会社	合 計	摘 要
主 原 料	4,291,166	1,965,404	6,256,570	
合金鉄及びその他材料	3,650,590	0	3,650,590	
輸送及び請負作業	874,093	524,018	1,398,111	
外 注 加 工	756,008	188,531	944,539	
電 力 料	685,420	0	685,420	
そ の 他	11,739	0	11,739	
計	10,269,016	2,677,953	12,946,969	

＊東伸鋼＊

(イ) 短期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	使途	返済期日	摘要
富士銀行	3,490,000	運転資金	55年6月	
三井銀行	860,000	"	"	
協和銀行	830,000	"	55年5月	
太陽神戸銀行	450,000	"	"	
埼玉銀行	70,000	"	"	
東京銀行	100,000	"	55年6月	
肥後銀行	270,000	"	55年5月	
群馬銀行	50,000	"	"	
東京都民銀行	100,000	"	"	
中国銀行	130,000	"	55年4月	
広島銀行	80,000	"	"	
荘内銀行	100,000	"	55年5月	
東京相互銀行	150,000	"	55年6月	
日本債券信用銀行	1,120,000	"	55年5月	
日本興業銀行	200,000	"	55年6月	
日本長期信用銀行	200,000	"	55年5月	
安田信託銀行	630,000	"	"	
三菱信託銀行	1,045,000	"	"	
東洋信託銀行	200,000	"	"	
ファーストボストン銀行	300,000	"	55年11月	
サンパウロ州立銀行	300,000	"	55年5月	
スイスユニオン銀行	300,000	"	"	
ドレスナー銀行	300,000	"	55年6月	
ソシエテ・ジェネラル銀行	300,000	"	55年5月	
シティバンク、エヌ・エイ	150,000	"	55年6月	
計	11,725,000			
1年以内返済の長期借入金	8,272,968	運転及び設備資金		附属明細表参照
合計	19,997,968			

(ロ) 未払金

(単位：千円)

内容	一般取引先	関係会社	合計	摘要
設備関係	170,660	2,760	173,420	
緩衝緑地帯工事負担金他	21,595	0	21,595	
計	192,255	2,760	195,015	

(ハ) 未払費用

(単位：千円)

内容	金額	摘要
従業員賞与	1,050,000	
従業員給料	242,584	
利息	156,143	
販売奨励金	98,387	
社会保険料	49,561	
広告宣伝料	19,382	
水道料他諸経費	16,156	
計	1,632,213	

(ハ) 前 受 金

(単位：千円)

内 容	金 額	摘 要
大 倉 商 事 (株)	282,100	輸 出 鋼 材 前 受 金
岡 谷 鋼 機 (株)	19,400	
兼 松 江 商 (株)	44,800	
金 商 又 一 (株)	20,500	
住 友 商 事 (株)	201,200	
津 田 鋼 材 (株)	150,100	
協 ト 一 メ ン (株)	373,600	
東 京 貿 易 (株)	4,200	
日 綿 実 業 (株)	88,600	
日 商 岩 井 (株)	228,200	
日 本 鋼 管 (株)	10,000	
阪 和 興 業 (株)	11,700	
丸 井 紅 物 産 (株)	771,500	
三 菱 商 事 (株)	1,043,400	
下 宮 フ ェ ン ス (株)	101	
計	3,402,401	

(ト) 預 り 金

(単位：千円)

内 容	金 額	摘 要
源 泉 所 得 税	24,113	
住 民 税	17,376	
そ の 他	6,960	
計	48,449	

(チ) 設備関係支払手形

(単位：千円)

期 日	金 額	摘 要
55年 4 月	42,043	
5 月	89,662	
6 月	52,764	
7 月	8,125	
計	192,594	

(リ) 従業員預り金

従業員の社内預金で1,244,840千円である。

2. 固 定 負 債

長期未払金

(単位：千円)

内 容	金 額	摘 要
設 備 関 係 一 般 取 引 先	233,463	日本住宅公団
緩 衝 緑 地 帯 工 事 負 担 金	319,032	
そ の 他	1,361	
計	553,856	

＊東伸鋼＊

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位：百万円)

摘 要		四半期別	54年1・四半期 (4月～6月)	54年2・四半期 (7月～9月)	54年3・四半期 (10月～12月)	54年4・四半期 (1月～3月)	合 計
前 月 繰 越 高			1 2,8 4 0	1 3,8 9 8	1 3,4 5 0	1 2,3 6 6	1 2,8 4 0
収 入 の 部	営 業 収 入		2 9,7 2 0	2 7,5 3 9	3 3,3 5 4	3 2,9 2 8	1 2 3,5 4 1
	営 業 外 収 入		6 2 2	2,1 1 4	7 9 0	7 3 8	4,2 6 4
	借 入 金		0	0	0	0	0
	収 入 合 計		3 0,3 4 2	2 9,6 5 3	3 4,1 4 4	3 3,6 6 6	1 2 7,8 0 5
支 出 の 部	原 材 料 費		1 5,9 9 1	1 5,6 8 4	2 0,6 4 2	2 0,5 5 0	7 2,8 6 7
	人 件 費		1,7 4 3	2,8 8 8	2,6 7 4	2,0 0 9	9,3 1 4
	経 費		4,7 4 4	3,2 3 6	4,5 0 7	4,0 5 5	1 6,5 4 2
	電 力 料		1,8 2 2	2,0 2 9	1,9 8 4	1,9 2 2	7,7 5 7
	設 備 費		1 1 5	1,2 6 7	6 9 6	4 2 6	2,5 0 4
	借 入 金 返 済		2,2 8 9	2,3 6 9	2,6 3 6	2,4 5 8	9,7 5 2
	支 払 利 息		1,0 5 4	1,3 1 4	1,1 8 2	1,1 5 5	4,7 0 5
	配 当 金		0	2 8 2	7 0	7 0	4 2 2
	公 租 公 課		2 1 6	7	2 0 4	4 5	4 7 2
	そ の 他		1,3 1 0	1,0 2 5	6 3 3	6 5 5	3,6 2 3
	支 出 合 計		2 9,2 8 4	3 0,1 0 1	3 5,2 2 8	3 3,3 4 5	1 2 7,9 5 8
翌 月 繰 越 高			1 3,8 9 8	1 3,4 5 0	1 2,3 6 6	1 2,6 8 7	1 2,6 8 7

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

摘 要		四半期別	55年1・四半期 (4月～6月)	55年2・四半期 (7月～9月)	合 計
前 月 繰 越 高			1 2,6 8 7	1 0,9 0 4	1 2,6 8 7
収 入 の 部	営 業 収 入		3 3,2 4 0	3 4,0 3 6	6 7,2 7 6
	営 業 外 収 入		6 7 0	7 0 0	1,3 7 0
	借 入 金		0	1,5 0 0	1,5 0 0
	収 入 合 計		3 3,9 1 0	3 6,2 3 6	7 0,1 4 6
支 出 の 部	原 材 料 費		2 0,8 8 2	1 9,0 0 0	3 9,8 8 2
	人 件 費		2,0 1 5	3,0 5 0	5,0 6 5
	経 費		5,2 2 1	4,7 3 2	9,9 5 3
	電 力 料		2,5 2 6	2,8 5 0	5,3 7 6
	設 備 費		2 7 4	7 4 0	1,0 1 4
	借 入 金 返 済		2,2 1 4	2,3 6 8	4,5 8 2
	支 払 利 息		1,3 5 0	1,5 0 0	2,8 5 0
	配 当 金		2 1 4	—	2 1 4
	公 租 公 課		2 4 4	1 0 0	3 4 4
	そ の 他		7 5 3	7 0 0	1,4 5 3
	支 出 合 計		3 5,6 9 3	3 5,0 4 0	7 0,7 3 3
翌 月 繰 越 高			1 0,9 0 4	1 2,1 0 0	1 2,1 0 0

4. そ の 他

特記事項なし

第6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該 当 な し

2 子会社に関する事項

(1) 連 結 子 会 社

名 称	東伸フェンス工業株式会社	住 所	東京都港区虎ノ門三丁目 23 番 6 号
資本金	100,000 千円	事業の内容	加工製品の販売、工事請負 子会社の議決権に対する所有割合 100 %
関 係 内 容	役 員 の 兼 任	当社の役員2人が役員を兼任している。	
	資 金 援 助	該 当 な し	
	営 業 上 の 取 引	当社加工製品の主要なる販売先である。	
	設 備 の 賃 貸 借 状 況	該 当 な し	
	そ の 他	特記事項なし	

(注) 特定子会社に該当しない。

(2) 非連結子会社

名 称	住 所
九州フェンス加工株式会社	福岡県粕屋郡古賀町大字青柳 3526 - 5
東 鋼 興 業 株 式 会 社	東京都足立区新田三丁目 34 番 1 号
東 伸 加 工 株 式 会 社	東京都足立区新田三丁目 34 番 1 号
姫路東伸加工株式会社	兵庫県神崎郡福崎町西治 810 - 1
東 伸 興 業 株 式 会 社	兵庫県姫路市飾磨区細江 1280 番地
東 伸 工 事 株 式 会 社	神奈川県横浜市瀬谷区瀬谷町 2256 番地 3

(注) 各子会社は特定子会社に該当しない。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成する。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日	基 準 日	別 に 定 め な し	
株 券 の 種 類	記名式額面普通株式 1株券、10株券、100株券、 500株券、1,000株券、5,000 株券、10,000株券、100株未 満の株数を表示した株券	中 間 配 当 基 準 日	9 月 3 0 日	
		株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換	無 料
			新 券 交 付	5 0 円
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所	東 京 都 中 央 区 八 重 洲 一 丁 目 2 番 1 号		
	代 理 人	安 田 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 本 店 証 券 代 行 部		
	取 次 所	安 田 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 各 支 店		
公 告 掲 載 新 聞 名	東 京 都 に お い て 発 行 す る 日 本 経 済 新 聞			
株 主 に 対 す る 特 典	な し			